
令和 6 年度
事務事業評価結果報告書

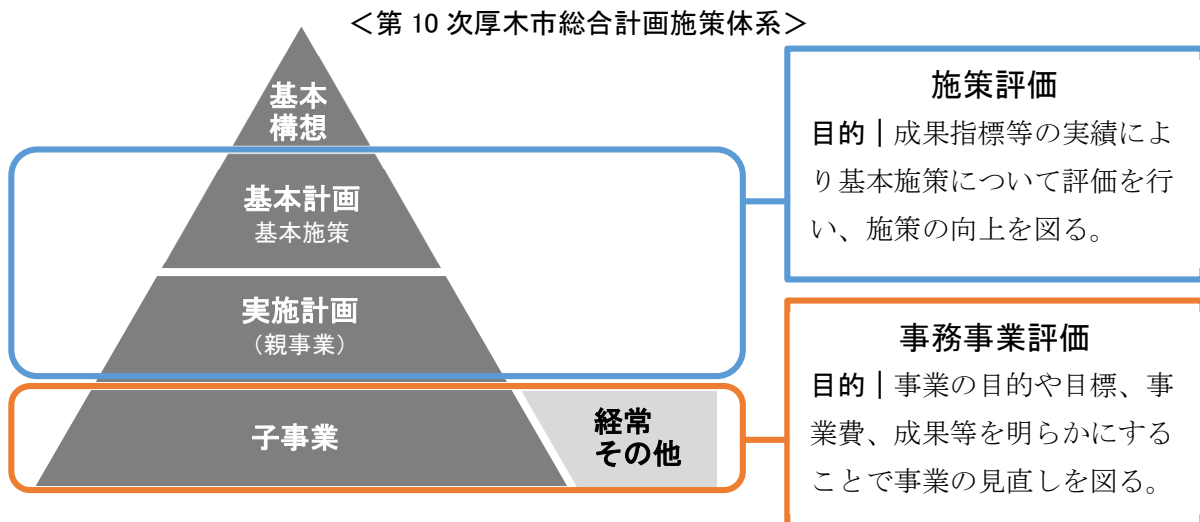
令和 6 年 10 月
厚木市

令和6年度事務事業評価の結果について

1 行政評価について

厚木市自治基本条例に基づき、行政運営を一定の基準に従い評価し、その結果を改善に結びつける行政評価を実施することで、効果的かつ効率的な行政運営を推進することを目的として、行政評価を実施しています。

本市の行政評価は、次のような体系となっています。



2 事務事業評価の実施について

人口減少や超高齢社会の進展などにより、今後の財政運営への影響が懸念される中、限られた財源をいかし、市長が掲げる「8つの政策」を始めとした新たな政策の実現及び質の高い行政サービスの提供を持続的に行っていくためには、各事業をゼロベースで点検・評価する必要があります。

そこで、令和5年度から全事業（約1,400事業）を対象とした「事務事業評価」を開始しました。

(1) 目的

次の5つの事項を目的として実施したものです。

- ア 質の高い行政サービスの提供
- イ 証拠（エビデンス）に基づく評価の導入
- ウ 効果的・効率的な行政運営の推進（総合計画や予算との連動）
- エ 職員の意識改革と能力向上
- オ 透明性と説明責任の確保

(2) 対象

経常経費事業及びその他経費事業の317事業を評価しました。

※総合計画事業（489事業）の評価を令和5年度に実施したことを踏まえ、経常経費事業及びその他経費事業の評価を令和6年度と令和7年度の2か年で実施することとしたものです。

(3) 評価の視点

4つの視点（「必要性」、「有効性」、「効率性」、「公平性」）、11の評価項目から、事業の見直しを図るものです。

視点	評価項目		
必要性	① 社会的な要請	☐ 必要性がある ☐ 必要性が薄れている	事業の適合率
	② 対象者のニーズ	☐ 横ばい・増加する見込み ☐ 減少する見込み	
	③ 行政関与の必要性	☐ 民間等に移譲可能ではない ☐ 民間等に移譲可能	
	④ 廃止した場合の影響	☐ 影響がある ☐ 影響がない	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPMの考え方	☐ 達成 ☐ 未達成	手法の適正率
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果）	☐ 貢献できた ☐ 貢献できなかった	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 可能性がない ☐ 可能性がある	
効率性	⑧ 事業費（コスト）の削減	☐ 余地がない ☐ 余地がある	手法の適正率
	⑨ 人件費（業務時間・業務量）の改善	☐ 余地がない ☐ 余地がある	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化	☐ なっている・対象外 ☐ なっていない	手法の適正率
	⑪ 制度の周知	☐ できている・対象外 ☐ できていない	

- ・事業の適合率…事業の必要性及び有効性の視点から、事業が社会環境やニーズに適合し、かつ目的に対し効果的であるかどうかを表すもの
- ・手法の適正率…事業の効率性及び公平性の視点から、事業の実施手法が最適化されているかどうかを表すもの

(4) 評価の流れ

ア 一次評価（評価者：所管課等長）

所管課等長は、所管係長及び担当職員が行った評価結果を踏まえ、事業の必要性と有効性の視点（事業の適合率）から、事業の方向性について、4つの区分（拡大・継続・縮小・廃止）で評価の上、効率性と公平性の視点（手法の適正率）から、事業の改善や見直し（現行どおりを含む。）を判定しました。

また、事業の適合率（必要性及び有効性）に基づき事業一覧表を作成し、所管事業の優先順位を付けました。

イ 二次評価（評価者：所管部等長）

所管次等長が一次評価の結果を確認後、所管部等長が、一次評価の結果を踏まえて二次評価を実施しました。

3 事務事業評価の結果について

(1) 評価結果

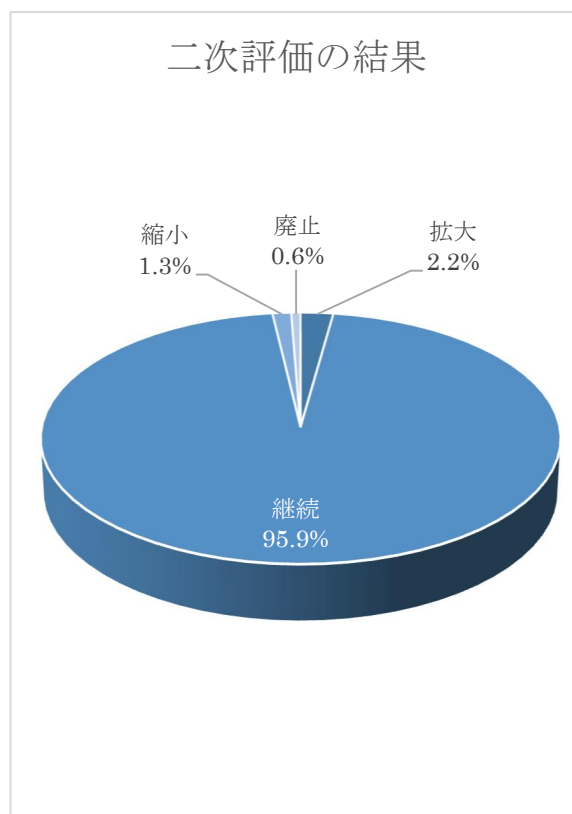
一次評価として、事業の所管課等長が事業の必要性と有効性の視点（事業の適合率）から、事業の方向性について、4つの区分（拡大・継続・縮小・廃止）で評価を実施しました。

また、一次評価の結果を踏まえ、所管部等長が二次評価を実施しました。

※二次評価の結果

評価区分	事業数
拡大	7
継続	304
縮小	4
廃止	2
合計	317

- 全事業の96%に当たる304事業が、「継続」と評価されました。
- 「拡大」、「縮小」、「廃止」と評価された事業は、令和7年度予算編成において今後の方向性を検討します。
- なお、「拡大」、「継続」と評価された事業であっても、予算を担保するものではありません。



評価の基準

拡大	実施内容・実施方法はおおむね現行のとおりとし、対象者や対象エリア、事業期間の拡大、翌年度予算の増額等の見直しが必要な事業等
継続	実施内容・実施方法は変更せずに実施することが適当な事業等
縮小	実施内容・実施方法は現行のとおりとし、対象者や対象エリア、事業期間の縮小、翌年度予算の減額等の見直しが必要な事業等
廃止 (統合・完了)	事業完了により終了する事業、他の事業と統合する事業、既に目的が達成されたと考えられる事業、目的が社会的情勢や対象者のニーズに合致していない事業等

評価の判定基準

事業の適合率(%)	評価の判定基準
80 以上	継続又は拡大
70 以上 80 未満	継続
60 以上 70 未満	継続又は縮小
60 未満	縮小又は廃止

「拡大」事業一覧（7事業）

番号	所管課	事業名	適合率 (%)	一次 評価	二次 評価	R6当予算 (千円)	二次評価の概要
1	DX推進課	電子申請システム 運営事業費	95	継続	拡大	1,507	市民の利便性向上と業務効率化を一層推進するため、電子申請の手続き数を増やすよう検討を継続し、更なる「行かない市役所」を目指すこと。
2	行政総務課	文書管理事務費	100	拡大	拡大	17,638	これまでの行政文書の適正管理に関する取組に加え、新庁舎への移転を契機とした文書管理方法の見直しと市民の利便性の向上について検討し、実行性のある制度を確立すること。
3	財政課	ふるさと納税推進 事業費	93	拡大	拡大	639,137	より多くの人に本市のPRを行うとともに返礼品の充実を図り、ふるさと納税額の増額を目指すこと。また、事務経費の削減を可能な限り推進すること。
4	文化魅力創造 課	埋蔵文化財事業費	100	拡大	拡大	22,903	市内における適正な開発を行うため必要な事業であると考えられる。業務のデジタル化など簡素化を図るとともに、事業者の負担軽減に努めること。
5	スポーツ魅力 創造課	及川球技場維持補 修事業費	100	拡大	拡大	2,750	施設利用料について、適切な利用料となるように検討すること。また、人工芝の張替え修繕を行い、適切な維持補修に努めること。
6	河川下水道施 設課	河川維持管理事業 費	100	継続	拡大	29,000	親水広場の除草作業回数を増やせるよう予算を確保し、適正な維持管理に努めること。
7	河川下水道施 設課	排水路維持管理事 業費	100	継続	拡大	13,720	防草対策に必要な予算を確保し、適正な維持管理に努めること。

「縮小」事業一覧（４事業）

番号	所管課	事業名	適合率 (%)	一次 評価	二次 評価	R6当所算 (千円)	二次評価の概要
1	環境事業課	環境政策事務経費	100	継続	縮小	201	各清掃行政会議について、県内他市の加入状況を把握すること。特に全国都市清掃会議については必要性を検討すること。
2	環境事業課	環境センター維持 管理事業費	100	継続	縮小	831,275	令和7年12月に予定している新ごみ中間処理施設の稼働開始に伴い、ごみ焼却施設としての役割は終了するが、一部業務が残るため、業務効率化の見直しを行うこと。
3	環境事業課	ごみ焼却灰等処理 委託事業費	93	継続	縮小	236,449	令和7年12月に予定している新ごみ中間処理施設の稼働開始により、令和8年度には焼却灰の処分がなくなるため、業務委託の見直しを行うこと。
4	農業政策課	農業制度資金利子 補給金	28	縮小	縮小	17	他の実施機関の動向を注視し、事業廃止も含め今後の在り方を検討すること。

「廃止」事業一覧（２事業）

番号	所管課	事業名	適合率 (%)	一次 評価	二次 評価	R6当所算 (千円)	二次評価の概要
1	D X推進課	旧情報プラザ維持 管理事業費	20	廃止	廃止	20,487	売却に向けて検討を進めること。 なお、売却までの間は、利活用の方策について検討すること。
2	道路総務課	市道編入等事業費 ※	73	廃止	廃止	1,500	道路境界管理事業に統合して、対応するよう努めること。

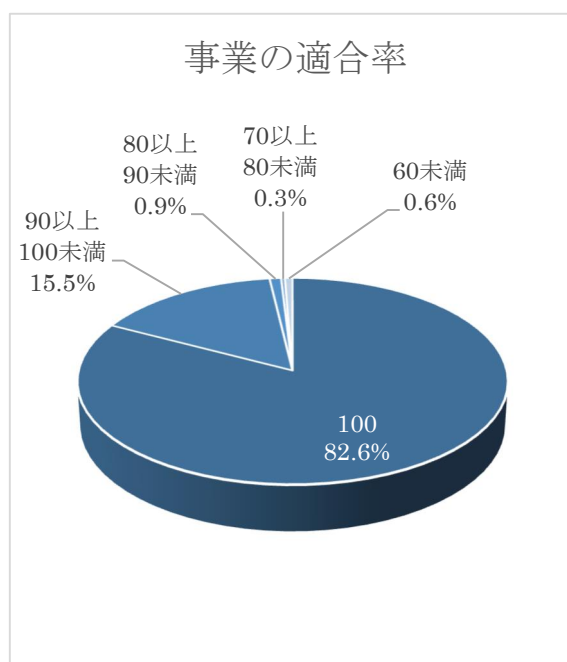
※市道編入等事業費は事業統合に伴う廃止の評価となっています。

(2) 事業の適合率

事業の「必要性」及び「有効性」に係る7つの評価項目により、事業の適合率を評価しました。

視点	評価項目	
必要性	① 社会的な要請	☐ 必要性がある ☐ 必要性が薄れている
	② 対象者のニーズ	☐ 横ばい・増加する見込み ☐ 減少する見込み
	③ 行政関与の必要性	☐ 民間等に移譲可能ではない ☐ 民間等に移譲可能
	④ 廃止した場合の影響	☐ 影響がある ☐ 影響がない
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPMの考え方	☐ 達成 ☐ 未達成
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	☐ 貢献できた ☐ 貢献できなかった
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 可能性がない ☐ 可能性がある

適合率(%)	事業数	判定基準
100	262	継続/拡大
90以上100未満	49	
80以上90未満	3	
70以上80未満	1	継続
60以上70未満	0	継続/縮小
60未満	2	縮小/廃止
合 計	317	



- 全事業の99.4%に当たる315事業が適合率70%以上と評価されました。
- 適合率が60%未満となった2事業については、今後の方向性を検討します。

適合率が60%未満の事業（2事業）

番号	所管課	事業名	適合率(%)	一次評価	二次評価	今後の方向性
1	DX推進課	旧情報プラザ維持管理事業費	20	廃止	廃止	売却に向けて検討を進めること。なお、売却までの間は、利活用の方策について検討すること。
2	農業政策課	農業制度資金利子補給金	28	縮小	縮小	他の実施機関の動向を注視し、事業廃止も含め今後の在り方を検討すること。

(3) 手法の適正率

事業の「効率性」及び「公平性」に係る4つの評価項目により、事業実施手法の適正率を評価しました。

視点	評価項目	
効率性	⑧ 事業費（コスト）の削減	☐ 余地がない ☐ 余地がある
	⑨ 人件費（業務時間・業務量）の改善	☐ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑩ 受益者負担の適正化	☐ なっている・対象外 ☐ なっていない
	⑪ 制度の周知	☐ できている・対象外 ☐ できていない

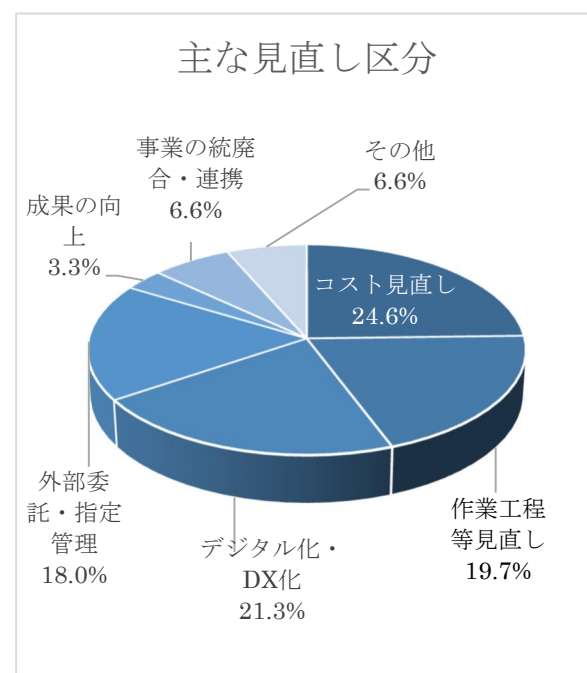
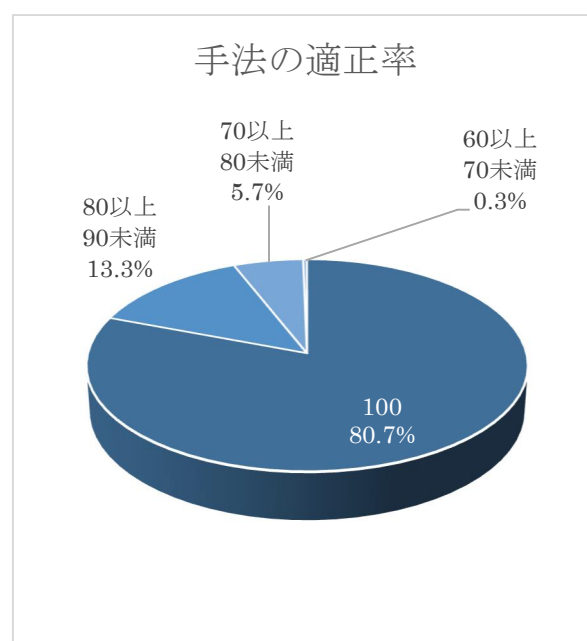
適正率(%)	事業数
100	255
90 以上 100 未満	0
80 以上 90 未満	42
70 以上 80 未満	18
60 以上 70 未満	1
60 未満	0
合 計	316

※一次評価結果が「廃止」の1事業は対象外。

- 全事業の80.7%に当たる255事業が適正率100%と評価されました。
- 適正率が100%とならなかった事業については、より効率的で公平な行政サービスの実現に向け、各課等において実施方法等の見直しを図ります。

見直し区分	事業数
コスト見直し	15
作業工程等見直し	12
デジタル化・DX化	13
外部委託・指定管理	11
成果の向上	2
事業の統廃合・連携	4
負担や周知の見直し	0
その他	4
合 計	61

※手法の適正率が100%の255事業は対象外。

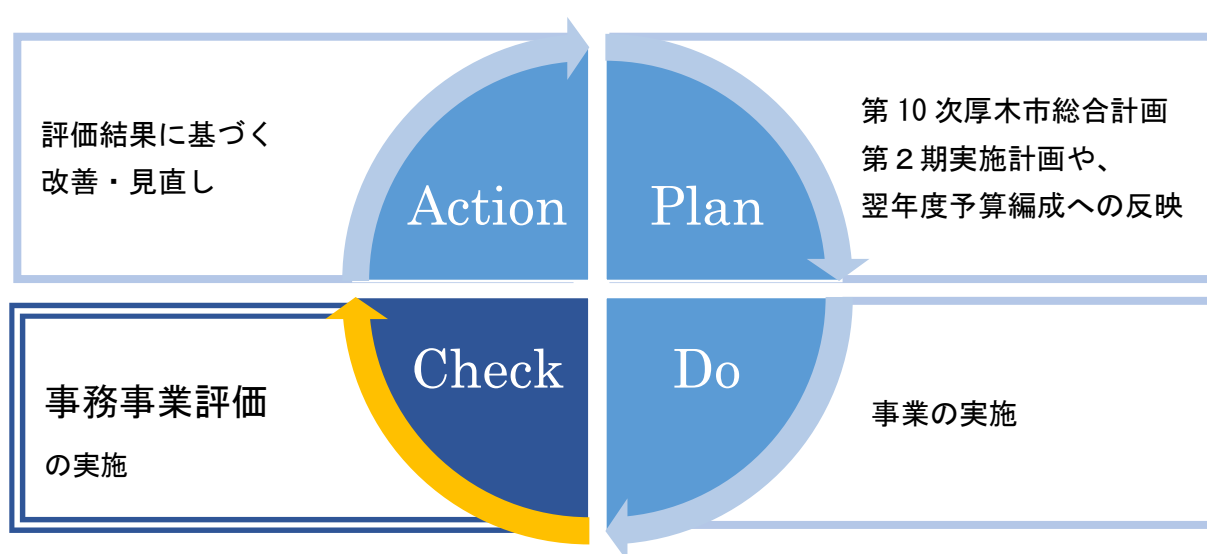


4 評価結果の活用

(1) 評価結果の活用

次期総合計画及び各個別計画策定の際の参考資料並びに部内での予算編成の基礎資料とするほか、課内での業務の見直しや改善に活用することで行政サービスの質の向上を図ります。

なお、事務事業評価は、事業見直しのためのツールであり、評価結果が「拡大」や「継続」であった事業についても、計画策定や予算編成に直結するものではありません。今後、事業の適合率が低い事業に係る継続の可否や、事業の適正率が100%にならなかった事業に係る実施手法の見直しをはじめ、関係各課と連携し、評価結果を踏まえた事業の見直しを図ります。



(2) 結果の公表

評価結果は市ホームページで公表し、透明性と説明責任の確保に努めます。

令和6年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
1	企画部	秘書課	秘書事務費	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
2	企画部	広報シティプロモーション課	広聴事業	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
3	企画部	広報シティプロモーション課	広報事業	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
4	企画部	危機管理課	自衛官募集事務費	93	継続	100	現行どおり		継続
5	企画部	危機管理課	防災行政無線維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
6	企画部	危機管理課	災害対策事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
7	企画部	危機管理課	防災備蓄品整備事業費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
8	企画部	危機管理課	起震車維持管理事業費	100	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	継続
9	企画部	危機管理課	防災事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
10	企画部	企画政策課	総合計画進行管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
11	企画部	企画政策課	友好親善事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
12	企画部	DX推進課	電子申請システム運営事業費	95	継続	100	現行どおり		拡大
13	企画部	DX推進課	旧情報プラザ維持管理事業費	20	廃止	100	現行どおり		廃止
14	企画部	DX推進課	総合行政情報システム運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
15	企画部	DX推進課	情報政策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
16	総務部	職員課	職員福利厚生事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
17	総務部	職員課	職員健康管理事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
18	総務部	職員課	職員事務経費	93	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
19	総務部	職員課	自主研究グループ助成交付金	93	継続	88	要改善	その他	継続
20	総務部	行政総務課	共通物品調達費	100	継続	75	要改善	コスト見直し	継続
21	総務部	行政総務課	公平委員会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
22	総務部	行政総務課	文書管理事務費	100	拡大	100	現行どおり		拡大
23	総務部	行政総務課	情報公開制度事業費	100	継続	88	要改善	その他	継続
24	総務部	行政総務課	郵送関係事務費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
25	総務部	行政総務課	統計調査員協会補助金	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
26	総務部	行政総務課	委託統計調査費	93	継続	100	現行どおり		継続
27	総務部	契約検査課	土木積算システム運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
28	総務部	契約検査課	契約事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
29	財務部	財政課	ふるさと納税推進事業費	93	拡大	75	要改善	コスト見直し	拡大
30	財務部	財政課	新公会計制度推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
31	財務部	財産管理課	共通物品調達費	100	継続	100	現行どおり		継続
32	財務部	財産管理課	財産維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
33	財務部	財産管理課	庁舎資源再生事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
34	財務部	財産管理課	車両維持管理事業費	100	継続	75	要改善	デジタル化・DX化	継続
35	財務部	市民税課	固定資産評価審査委員会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
36	財務部	市民税課	個人住民税課税事務費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続

令和6年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
37	財務部	資産税課	資産税課税事務費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
38	財務部	収納課	納税貯蓄組合連合会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
39	市民福祉部	福祉総合支援課	福祉政策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
40	市民福祉部	福祉総合支援課	外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
41	市民福祉部	福祉総合支援課	生きがい対策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
42	市民福祉部	福祉総合支援課	生きがいセンター維持補修事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
43	市民福祉部	福祉総合支援課	老人憩の家維持補修事業費	100	継続	88	要改善	その他	継続
44	市民福祉部	地域包括ケア推進課	福祉総合情報システム整備事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
45	市民福祉部	地域包括ケア推進課	社会福祉大会開催事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
46	市民福祉部	地域包括ケア推進課	遺族会運営費補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
47	市民福祉部	地域包括ケア推進課	遺族援護事業経費	100	継続	100	現行どおり		継続
48	市民福祉部	地域包括ケア推進課	被爆者援護事業経費	100	継続	100	現行どおり		継続
49	市民福祉部	地域包括ケア推進課	保健福祉審議会運営費	85	継続	100	現行どおり		継続
50	市民福祉部	地域包括ケア推進課	民生委員推薦会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
51	市民福祉部	地域包括ケア推進課	民生委員児童委員活動経費	100	継続	100	現行どおり		継続
52	市民福祉部	地域包括ケア推進課	任意事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
53	市民福祉部	地域包括ケア推進課	介護保険事業協力補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
54	市民福祉部	地域包括ケア推進課	生きがい対策事務経費	93	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
55	市民福祉部	地域包括ケア推進課	介護予防事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
56	市民福祉部	地域包括ケア推進課	一般介護予防事業費	95	継続	100	現行どおり		継続
57	市民福祉部	生活福祉課	行旅死亡人等取扱事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
58	市民福祉部	生活福祉課	中国残留邦人等支援給付費支給事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
59	市民福祉部	生活福祉課	生活保護費支給事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
60	市民福祉部	障がい福祉課	障害者計画相談等支援事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
61	市民福祉部	障がい福祉課	障害者施設入所支援事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
62	市民福祉部	障がい福祉課	障害者補装具給付等事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
63	市民福祉部	障がい福祉課	障害者自立支援給付等事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
64	市民福祉部	障がい福祉課	障害者介護給付費等審査会運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
65	市民福祉部	障がい福祉課	点訳赤十字奉仕団補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
66	市民福祉部	障がい福祉課	誘導赤十字奉仕団補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
67	市民福祉部	障がい福祉課	あつぎ文字通訳「道」補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
68	市民福祉部	障がい福祉課	聴覚障がい者協会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
69	市民福祉部	障がい福祉課	自閉症児者親の会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
70	市民福祉部	障がい福祉課	神奈川県障害者スポーツ大会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
71	市民福祉部	障がい福祉課	障害者施策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
72	市民福祉部	介護福祉課	福祉政策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和6年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
73	市民福祉部	介護福祉課	障害者利用者負担助成経費	100	継続	100	現行どおり		継続
74	市民福祉部	介護福祉課	地域密着型サービス等整備助成事業補助金消費税仕入控除税返還金	100	継続	100	現行どおり		継続
75	市民福祉部	介護福祉課	高齢福祉事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
76	市民福祉部	介護福祉課	給付事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
77	市民福祉部	介護福祉課	介護保険事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
78	市民福祉部	介護福祉課	賦課徴収等事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
79	市民福祉部	介護福祉課	普及啓発事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
80	市民福祉部	介護福祉課	一般介護予防事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
81	市民福祉部	介護福祉課	国庫支出金等精算返納金	100	継続	100	現行どおり		継続
82	市民福祉部	市民課	連絡所維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
83	市民福祉部	市民課	戸籍住民基本台帳等事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
84	市民福祉部	市民課	中長期在留者住居地届出等事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
85	市民福祉部	市民課	自動交付機・コンビニ交付事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
86	市民福祉部	市民課（斎場）	斎場維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
87	市民福祉部	市民課（斎場）	斎場維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
88	市民福祉部	国保年金課	国民年金事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
89	市民福祉部	国保年金課	一般事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
90	市民福祉部	国保年金課	給付事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
91	市民福祉部	国保年金課	国保事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
92	市民福祉部	国保年金課	徴収事務費	100	継続	75	要改善	デジタル化・DX化	継続
93	市民福祉部	国保年金課	支払手数料	100	継続	100	現行どおり		継続
94	市民福祉部	国保年金課	医療費通知事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
95	健康こどもみらい部	こども育成課	こども育成推進委員会運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
96	健康こどもみらい部	こども育成課	長時間預かり保育支援事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
97	健康こどもみらい部	子育て給付課	養育医療給付事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
98	健康こどもみらい部	子育て給付課	児童手当支給経費	100	継続	100	現行どおり		継続
99	健康こどもみらい部	子育て給付課	児童扶養手当給付事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
100	健康こどもみらい部	子育て給付課	母子等福祉事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
101	健康こどもみらい部	保育課	認可保育所等入所事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
102	健康こどもみらい部	保育課	保育所運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
103	健康こどもみらい部	保育課	保育所事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
104	健康こどもみらい部	健康医療課	財産維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
105	健康こどもみらい部	健康医療課	老人福祉センター維持管理事業費	100	継続	88	要改善	事業の統廃合・連携	継続
106	健康こどもみらい部	健康医療課	保健福祉センター維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
107	健康こどもみらい部	健康医療課	保健福祉センター維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
108	健康こどもみらい部	健康医療課	在宅歯科・口腔ケア推進事業費交付金	100	継続	100	現行どおり		継続

令和6年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
109	健康こどもみらい部	健康医療課	保健衛生行政協力費交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
110	健康こどもみらい部	健康医療課	歯科保健センター維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
111	健康こどもみらい部	健康医療課	救急医療機関外国籍市民対策費補助金	93	継続	100	現行どおり		継続
112	健康こどもみらい部	健康医療課	健康管理システム運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
113	健康こどもみらい部	健康医療課	保健衛生事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
114	健康こどもみらい部	健康医療課	感染症対策事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
115	健康こどもみらい部	青少年課	児童館維持管理事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
116	健康こどもみらい部	青少年課	児童館維持補修事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
117	健康こどもみらい部	青少年課	スポーツ・レクリエーション活動事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
118	健康こどもみらい部	青少年課	少年少女芸術等鑑賞会交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
119	健康こどもみらい部	青少年課	はたちのつどい開催事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
120	健康こどもみらい部	青少年課	青少年健全育成会連絡協議会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
121	健康こどもみらい部	青少年課	子ども会育成連絡協議会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
122	健康こどもみらい部	青少年課	ジュニアリーダーズクラブ連絡協議会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
123	健康こどもみらい部	青少年課	小学校区子ども会育成交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
124	健康こどもみらい部	青少年課	七沢弁天の森キャンプ場跡地維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
125	健康こどもみらい部	青少年課	子ども科学館運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
126	健康こどもみらい部	青少年課	シティプラザ維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
127	市民交流部	生涯学習課	文化行政事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
128	市民交流部	生涯学習課	学習支援センター運営事業費	93	継続	63	要改善	外部委託・指定管理	継続
129	市民交流部	生涯学習課	七沢自然ふれあいセンター維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
130	市民交流部	生涯学習課	市民交流プラザ運営事業費	93	継続	75	要改善	外部委託・指定管理	継続
131	市民交流部	生涯学習課	アミューあつぎ維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
132	市民交流部	市民協働推進課	地区市民センター事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
133	市民交流部	市民協働推進課	自治会活動補助金	93	継続	100	現行どおり		継続
134	市民交流部	市民協働推進課	自治会活動事務経費	93	継続	100	現行どおり		継続
135	市民交流部	市民協働推進課	厚木市全国県人会連合会活動補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
136	市民交流部	市民協働推進課	法律援助事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
137	市民交流部	市民協働推進課	人権擁護等事業経費	100	継続	100	現行どおり		継続
138	市民交流部	市民協働推進課	計量検査事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
139	市民交流部	市民協働推進課	消費生活センター運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
140	市民交流部	市民協働推進課	社会教育集会所維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
141	市民交流部	市民協働推進課	社会教育事務経費	93	継続	100	現行どおり		継続
142	市民交流部	厚木北公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（厚木北公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
143	市民交流部	市民協働推進課（依知北公民館・地区市民センター）	公民館維持管理事業費（依知北公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
144	市民交流部	睦合北公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（睦合北公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続

令和6年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
145	市民交流部	睦合西公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（睦合西公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
146	市民交流部	荻野公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（上荻野分館）	100	継続	100	現行どおり		継続
147	市民交流部	玉川公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（玉川公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
148	市民交流部	相川公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（相川公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
149	市民交流部	市民協働推進課（愛甲公民館・地区市民センター）	公民館維持管理事業費（愛甲公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
150	市民交流部	市民協働推進課	公民館運営事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
151	市民交流部	厚木南公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（厚木南公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
152	市民交流部	依知南公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（依知南公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
153	市民交流部	睦合南公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（睦合南公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
154	市民交流部	荻野公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（荻野公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
155	市民交流部	小鮎公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（小鮎公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
156	市民交流部	南毛利公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（南毛利公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
157	市民交流部	緑ヶ丘公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（緑ヶ丘公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
158	市民交流部	森の里公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（森の里公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
159	市民交流部	くらし交通安全課	自転車等駐車場維持管理事業	100	継続	75	要改善	外部委託・指定管理	継続
160	市民交流部	くらし交通安全課	防犯啓発事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
161	市民交流部	くらし交通安全課	防犯灯設置事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
162	市民交流部	くらし交通安全課	防犯事務費	93	継続	100	現行どおり		継続
163	市民交流部	くらし交通安全課	防犯灯維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
164	市民交流部	くらし交通安全課	防犯活動事故見舞金	93	継続	88	要改善	その他	継続
165	市民交流部	くらし交通安全課	保健衛生事務費	93	継続	100	現行どおり		継続
166	市民交流部	中央図書館	中央図書館運営事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
167	市民交流部	中央図書館	情報機器整備事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
168	市民交流部	中央図書館	ブックスタート事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
169	産業文化スポーツ部	商業観光課	商業にぎわい事務費	93	継続	100	現行どおり		継続
170	産業文化スポーツ部	商業観光課	アミューあつぎ運営事業費	93	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
171	産業文化スポーツ部	商業観光課	観光施設維持補修事業費	93	継続	75	要改善	作業工程等見直し	継続
172	産業文化スポーツ部	商業観光課	七沢地区観光拠点維持補修事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
173	産業文化スポーツ部	商業観光課	観光協会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
174	産業文化スポーツ部	商業観光課	観光事務経費	93	継続	100	現行どおり		継続
175	産業文化スポーツ部	産業振興課	勤労者文化体育活動費補助金	100	継続	88	要改善	成果の向上	継続
176	産業文化スポーツ部	産業振興課	勤労者支援事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
177	産業文化スポーツ部	産業振興課	産業振興推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
178	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	文化会館維持管理事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
179	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	文化推進事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
180	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	厚木青少年音楽コンクール補助金	100	継続	100	現行どおり		継続

令和6年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
181	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	音楽協会事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
182	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	文化行政事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
183	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	埋蔵文化財事業費	100	拡大	88	要改善	デジタル化・DX化	拡大
184	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	指定無形民俗文化財育成補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
185	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	市指定文化財保存管理奨励交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
186	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	郷土芸能振興支援事業交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
187	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	あつぎ郷土博物館運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
188	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	体育大会開催事業費	93	継続	88	要改善	成果の向上	継続
189	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	体育大会選手派遣事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
190	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	レクリエーション協会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
191	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	体育振興会長連絡協議会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
192	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	スポーツ振興事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
193	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	学校体育施設開放維持補修事業費	100	継続	75	要改善	作業工程等見直し	継続
194	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	体育施設維持補修事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
195	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	及川球技場維持補修事業費	100	拡大	88	要改善	コスト見直し	拡大
196	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	南毛利スポーツセンター維持補修事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
197	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	猿ヶ島スポーツセンター維持補修事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
198	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	玉川野球場維持補修事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
199	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	東町スポーツセンター維持補修事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
200	環境農政部	環境政策課	環境政策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
201	環境農政部	環境事業課	環境政策事務経費	100	継続	100	現行どおり		縮小
202	環境農政部	環境事業課	環境センター維持管理事業費	100	継続	75	要改善	作業工程等見直し	縮小
203	環境農政部	環境事業課	ごみ焼却灰等処理委託事業費	93	継続	88	要改善	作業工程等見直し	縮小
204	環境農政部	環境事業課	ごみ収集管理事業費	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
205	環境農政部	環境事業課	ごみ収集車等管理事業費	100	継続	75	要改善	コスト見直し	継続
206	環境農政部	環境事業課	資源化センター維持管理事業費	93	継続	75	要改善	外部委託・指定管理	継続
207	環境農政部	環境事業課	職員安全衛生事業費	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
208	環境農政部	環境事業課	金田地区環境整備事業費	80	継続	100	現行どおり		継続
209	環境農政部	生活環境課	生活環境対策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
210	環境農政部	生活環境課	水道事業指導監督費	100	継続	100	現行どおり		継続
211	環境農政部	生活環境課	騒音調査事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
212	環境農政部	生活環境課	し尿収集運搬業務委託事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
213	環境農政部	生活環境課	上長谷地区衛生プラント環境保全委員会交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
214	環境農政部	生活環境課	し尿処理手数料徴収事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
215	環境農政部	農業政策課	鳥獣等共生推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
216	環境農政部	農業政策課	農業制度資金利子補給金	28	縮小	100	現行どおり		縮小

令和6年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
217	環境農政部	農業政策課	獣害防護柵維持管理事業費	100	継続	75	要改善	外部委託・指定管理	継続
218	環境農政部	農業政策課	水稲共同防除推進事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
219	環境農政部	農業政策課	環境保全型農業推進事業	100	拡大	100	現行どおり		継続
220	環境農政部	農業政策課	多面的機能支払事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
221	環境農政部	農業政策課	ナラ枯れ対策事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
222	環境農政部	農業政策課	林業振興事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
223	都市みらい部	都市計画課	まちづくり推進事務費	93	継続	100	現行どおり		継続
224	都市みらい部	都市計画課	交通政策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
225	都市みらい部	都市計画課	建築審査会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
226	都市みらい部	都市計画課	開発審査会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
227	都市みらい部	公園緑地課	花未来事業	95	継続	88	要改善	事業の統廃合・連携	継続
228	都市みらい部	公園緑地課	保護地区等奨励金	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
229	都市みらい部	公園緑地課	公園緑地維持管理事業費	100	継続	75	要改善	事業の統廃合・連携	継続
230	都市みらい部	公園緑地課	公園緑地維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
231	都市みらい部	公園緑地課	地域緑化・公共緑化事業	95	継続	100	現行どおり		継続
232	都市みらい部	公園緑地課	公園緑地事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
233	都市みらい部	公園緑地課	あつぎこどもの森公園自然環境保全事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
234	都市みらい部	公園緑地課	ぼうさいの丘公園維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
235	都市みらい部	区画整理課	土地区画整理事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
236	都市みらい部	市街地整備課	厚木中央公園地下駐車場維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
237	都市みらい部	建築課	営繕関係事務経費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
238	都市みらい部	住宅課	住宅運営審議会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
239	都市みらい部	住宅課	市営住宅維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
240	都市みらい部	住宅課	住宅政策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
241	都市みらい部	建築指導課	建築指導事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
242	都市みらい部	開発指導課	住居表示維持管理事務費	100	継続	75	要改善	デジタル化・DX化	継続
243	都市みらい部	開発指導課	開発指導事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
244	都市インフラ整備部	道路総務課	道路台帳事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
245	都市インフラ整備部	道路総務課	市道編入等事業費	73	継続	100	現行どおり		廃止
246	都市インフラ整備部	道路総務課	道路用地取得事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
247	都市インフラ整備部	道路総務課	国県道等整備促進事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
248	都市インフラ整備部	道路整備課	道路整備事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
249	都市インフラ整備部	道路維持課	道路施設維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
250	都市インフラ整備部	道路維持課	道路維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
251	都市インフラ整備部	道路維持課	交通安全施設事業費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和6年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
252	都市インフラ整備部	河川下水道総務課	河川事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
253	都市インフラ整備部	河川下水道施設課	河川事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
254	都市インフラ整備部	河川下水道施設課	河川維持管理事業費	100	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	拡大
255	都市インフラ整備部	河川下水道施設課	水源環境保全・再生事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
256	都市インフラ整備部	河川下水道施設課	排水路維持管理事業費	100	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	拡大
257	都市インフラ整備部	河川下水道施設課	猿ヶ島汚泥貯留地上部利用施設関連維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
258	会計課	会計課	会計管理事務費（会計管理事務費）	100	継続	100	現行どおり		継続
259	消防本部	消防総務課	消防庁舎維持補修事業費	93	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	継続
260	消防本部	消防総務課	消防総務事務経費	93	継続	100	現行どおり		継続
261	消防本部	消防総務課	消防団運営交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
262	消防本部	消防総務課	消防団厚生事業経費	95	継続	88	要改善	事業の統廃合・連携	継続
263	消防本部	警防課	出初め式開催事業費	100	継続	75	要改善	コスト見直し	継続
264	消防本部	警防課	緊急消防援助隊活動事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
265	消防本部	警防課	消防車両維持管理事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
266	消防本部	警防課	消防水利標識等設置事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
267	消防本部	警防課	消防団施設維持管理事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
268	消防本部	警防課	水防活動事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
269	消防本部	指令課	通信指令関係事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
270	消防本部	指令課	消防団通信指令関係事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
271	消防本部	予防課	厚木市防火安全協会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
272	消防本部	管理課	消防署活動事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
273	教育部	教育総務課	教育委員会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
274	教育部	教育総務課	事務局運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
275	教育部	教育総務課	久保奨学金基金事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
276	教育部	教育総務課	小学校理科教育設備整備等事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
277	教育部	教育総務課	中学校特別支援学級設備整備事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
278	教育部	教育総務課	市立小中学校PTA連絡協議会支援事業補助金	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
279	教育部	学校施設課	事務局運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
280	教育部	学校施設課	小学校維持管理事業費	93	継続	75	要改善	外部委託・指定管理	継続
281	教育部	学校施設課	中学校維持管理事業費	93	継続	75	要改善	外部委託・指定管理	継続
282	教育部	教職員課	教職員人事経費	100	継続	100	現行どおり		継続
283	教育部	教職員課	教職員健康管理経費	100	継続	100	現行どおり		継続
284	教育部	学務課	就学時健康診断経費	100	継続	100	現行どおり		継続
285	教育部	学務課	学校保健事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
286	教育部	学務課	学籍等諸票配布事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
287	教育部	学務課	保健室整備運営費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和6年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
288	教育部	学務課	児童安全経費	100	継続	100	現行どおり		継続
289	教育部	学務課	健康診断事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
290	教育部	学務課	要保護及び準要保護生徒医療費等経費	100	継続	100	現行どおり		継続
291	教育部	教育指導課	教育活動推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
292	教育部	教育指導課	和田傳文学基金事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
293	教育部	教育指導課	教育指導事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
294	教育部	教育指導課	部活動指導協力者配置事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
295	教育部	教育指導課	部活動振興交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
296	教育部	学校給食課	小学校給食施設維持補修事業費	100	拡大	100	現行どおり		継続
297	教育部	学校給食課	単独調理場維持補修事業費	100	拡大	100	現行どおり		継続
298	教育部	学校給食課	小学校給食事業費	100	拡大	100	現行どおり		継続
299	教育部	学校給食課	南部学校給食センター維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
300	教育部	学校給食課	南部学校給食センター維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
301	教育部	学校給食課	中学校維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
302	教育部	学校給食課	中学校給食調理経費	93	継続	100	現行どおり		継続
303	教育部	学校給食課	北部学校給食センター運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
304	教育部	学校給食課	北部学校給食センター事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
305	教育部	青少年教育相談センター	青少年教育相談センター事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
306	教育部	教育研究所	教育ネットワーク運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
307	教育部	教育研究所	小学校情報教育機器維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
308	教育部	教育研究所	中学校情報教育機器維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
309	選挙管理委員会	選挙管理委員会	選挙管理委員会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
310	選挙管理委員会	選挙管理委員会	選挙常時啓発事業費	100	継続	88	要改善	デジタル化・D X化	継続
311	監査事務局	監査事務局	監査委員費	100	継続	100	現行どおり		継続
312	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
313	農業委員会事務局	農業委員会事務局	国有農地管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
314	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
315	議会事務局	議会総務課	政務活動費補助金	85	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
316	議会事務局	議会総務課	議員クラブ補助金	93	継続	75	要改善	作業工程等見直し	継続
317	議会事務局	議会総務課	タブレット端末運用事務費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)						所属部等		事業番号				
予算区分						所属課等		課長名				
予算科目	会計	款	項	目	親事業		子事業		所属係等		担当者名	

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示					
	単位施策	自動表示					
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業			
☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)							
事業概要							
					根拠法令等		
				合計 0			
目的	対象 (誰を・何を)	意図 (どうしたいか)					
手段 (どうやって)							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計 (A)				千円	0	0	0	0
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人					
			延べ業務時間 (年)	時間					
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)				千円	0	0	0	0
(A) + (B)				千円	0	0	0	0	
対象数の推移	方向								
活動指標 (経常・その他)	方向		目標 実績						
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☒ 必要性は薄れている (A) ☐ 必要性がある (B)		理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)		理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)		理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)		内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %		理由	指標の根拠
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)		理由	成果
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)		理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)		理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)		理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)		理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)		理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	見直し	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	見直し		%		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	見直し				公平性	見直し				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	